

Japan's Economic Outlook 2013年12月

今月のトピック「軽シフトは自動車産業への警鐘？」

2013/12/13

景気動向のポイント

- 【景況感】…………… 実質 GDP は 2 次速報値で下方修正
- 【生産・企業活動】…… 生産・輸出はやや改善
- 【消費・所得】…………… 消費はほぼ横ばい、失業率も横ばい
- 【物 価】…………… エネルギー関連が引き続き上昇

- 足元の景気は、緩やかな回復が続いている。7-9 月期の実質 GDP2 次速報値は、前期比年率+1.1% と 1 次速報値(同+1.9%)から下方修正された。設備投資と在庫投資の下振れが下方修正の主な要因。
- 企業部門では、生産が 2 か月連続で改善。設備投資には持ち直しの動きがみられる。
- 輸出は米国向け、アジア向けが回復し、2 か月ぶりに上昇した。
- 先行きについては、米国金融政策の出口戦略の行方、減速傾向の新興国経済の先行き、欧州の政府債務問題などの海外要因によって日本経済が大きく影響を受ける可能性がある点には引き続き注意が必要。

主要経済指標

		四 半 期			月 次			
		13Q1	13Q2	13Q3	13/8	13/9	13/10	13/11
GDP・ 景況感	実質 GDP(前期比年率)	4.5%	3.6%	1.1%				
	景気動向指数(2010=100)	104.0	106.5	107.9	107.6	108.4	109.6	
	景気ウオッチャー調査(50以上で良化)	53.3	55.1	52.1	51.2	52.8	51.8	53.5
生産・ 企業活動	鉱工業生産指数(前期比/前月比)	0.6%	1.5%	1.8%	▲0.9%	1.3%	0.5%	
	実質輸出(前期比/前月比)	1.5%	3.5%	▲1.1%	6.4%	▲4.4%	2.5%	
	資本財総供給(前期比/前月比)	6.3%	▲4.3%	1.9%	▲1.1%	1.4%	4.8%	
	機械受注(前期比/前月比)	▲0.0%	6.8%	4.3%	5.4%	▲2.1%	0.6%	
消費・所得	消費総合指数(前期比/前月比)	1.0%	0.4%	0.9%	0.1%	0.8%	▲0.2%	
	現金給与総額(前年比)	▲0.6%	0.2%	▲0.4%	▲0.9%	▲0.2%	0.1%	
	完全失業率	4.2%	4.0%	4.0%	4.1%	4.0%	4.0%	
	有効求人倍率	0.85倍	0.90倍	0.95倍	0.95倍	0.95倍	0.98倍	
物 価	消費者物価指数(前年比)	▲0.6%	▲0.3%	0.9%	0.9%	1.1%	1.1%	
	企業物価指数(前年比)	▲0.3%	0.6%	2.3%	2.3%	2.2%	2.5%	2.7%

1. 今月のトピック「軽シフトは自動車産業への警鐘？」

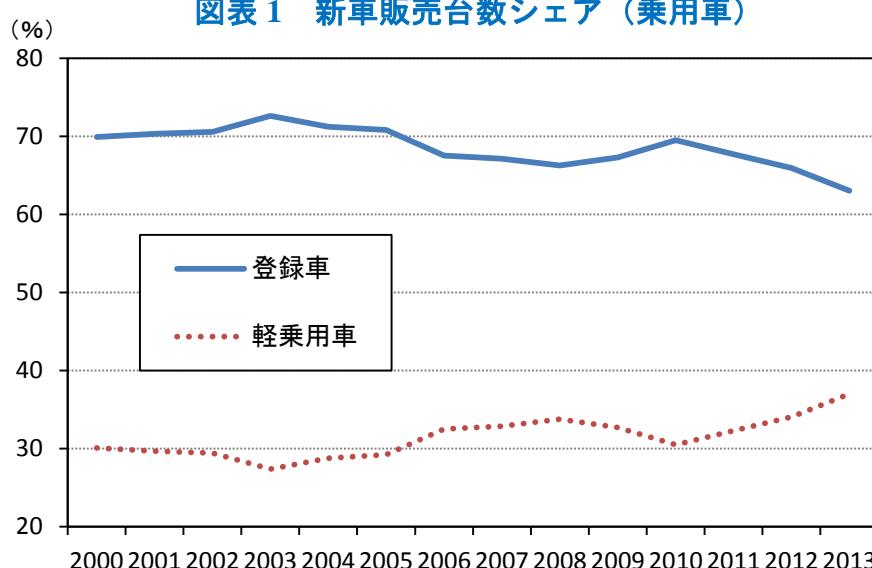
11/22 から 12/1 にかけて、2 年に一度の東京モーターショーが東京ビッグサイトで開催された。来場者数は 90 万人（前回 84 万人）を超える、リーマン・ショック後最大となり、1 日当たり来場者数ではリーマン・ショック前の 2 回（2005 年、2007 年）も上回る盛況となった。

今回のモーターショーで注目を集めたのは、「トヨタ：FV2」、「日産：ブレイドグライダー」など斬新なデザインとコンセプトの近未来型モビリティと、「ホンダ：S660（オープンスポーツ）」、「ダイハツ：新型コペン（オープンスポーツ）」などの多種多様な軽乗用車であった。前回、前々回のモーターショーで脚光を浴びていた HV（ハイブリッド車）、PHV（プラグイン・ハイブリッド車）、EV（電気自動車）などのエコカーも各メーカーが展示していたが、目新しさに欠ける印象で、以前ほどの注目を集めていなかつたように思われる。

「若者の車離れ」が指摘される昨今、若者の車への関心を喚起することは各メーカーの大きなテーマになっている。斬新な機能、ガジェットやデザインを備えた近未来型モビリティは、その分かりやすい提案といえる。一方、近年、次々に軽の新型車を投入しているホンダが「軽スポーツ」を目玉に据えたことや、他のメーカーからも様々な軽乗用車が提案されたことは、日本の自動車市場の実情を色濃く反映しているように思われる。

近年、軽乗用車の国内新車販売台数は年々増加し、現在では全体の約 4 割までシェアを拡大させるなど、日本の自動車市場では「軽シフト」が着実に進んでいる（図表 1）。また、年間販売台数 TOP10 のうち 6 台は軽乗用車である（図表 2）。こうした環境下にあるため、軽乗用車をベースにした新たな需要の掘り起しが活発化しており、その結果が今回のモーターショーにおける多種多様な軽乗用車の提案につながったのであろう。

図表 1 新車販売台数シェア（乗用車）



（資料）日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会より丸紅経済研究所作成

図表2 新車販売台数ランキング（2012年1月～12月）

順位	ブランド通称名	台数
1	プリウス	317,675
2	アクア	266,567
3	ミラ	218,295
4	N BOX	211,155
5	フィット	209,276
6	ワゴンR	195,701
7	タント	170,609
8	ムーヴ	146,016
9	アルト	112,002
10	フリード	106,316

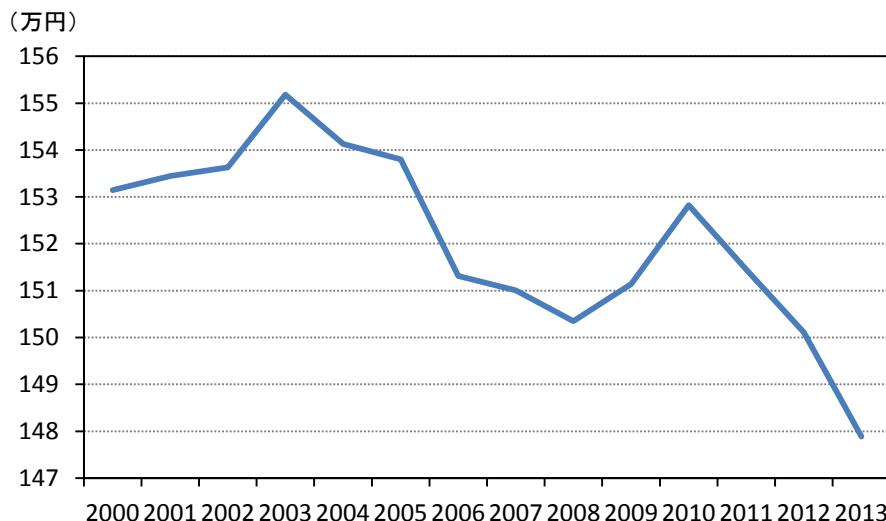
※網掛けが軽乗用車

(資料)日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会より丸紅経済研究所作成会

軽乗用車の国内新車販売台数は今後も増加することが見込まれるが、軽乗用車の増加は自動車産業にどのような影響を与えるのだろうか。軽乗用車の平均単価は小型乗用車・普通乗用車（以下、登録車）よりも低いため、軽乗用車が登録車に取って代わり、シェアを拡大し続ける中で、乗用車全体の平均単価は低下傾向にある（図表3）。一般に、単価の低い自動車ほど利幅は少なく、軽シフトは自動車メーカーの収益を圧迫する。

若年層が就職難・所得低下に苛まれている現在、魅力的な軽乗用車の投入はメーカーにとって必然の策ともいえるが、拡大余地の乏しい国内市場において軽シフトの波に乗りすぎることは中長期的な最適解とはならないかもしれない。

図表3 乗用車平均単価推移



(資料)日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、各メーカー資料等より丸紅経済研究所作成

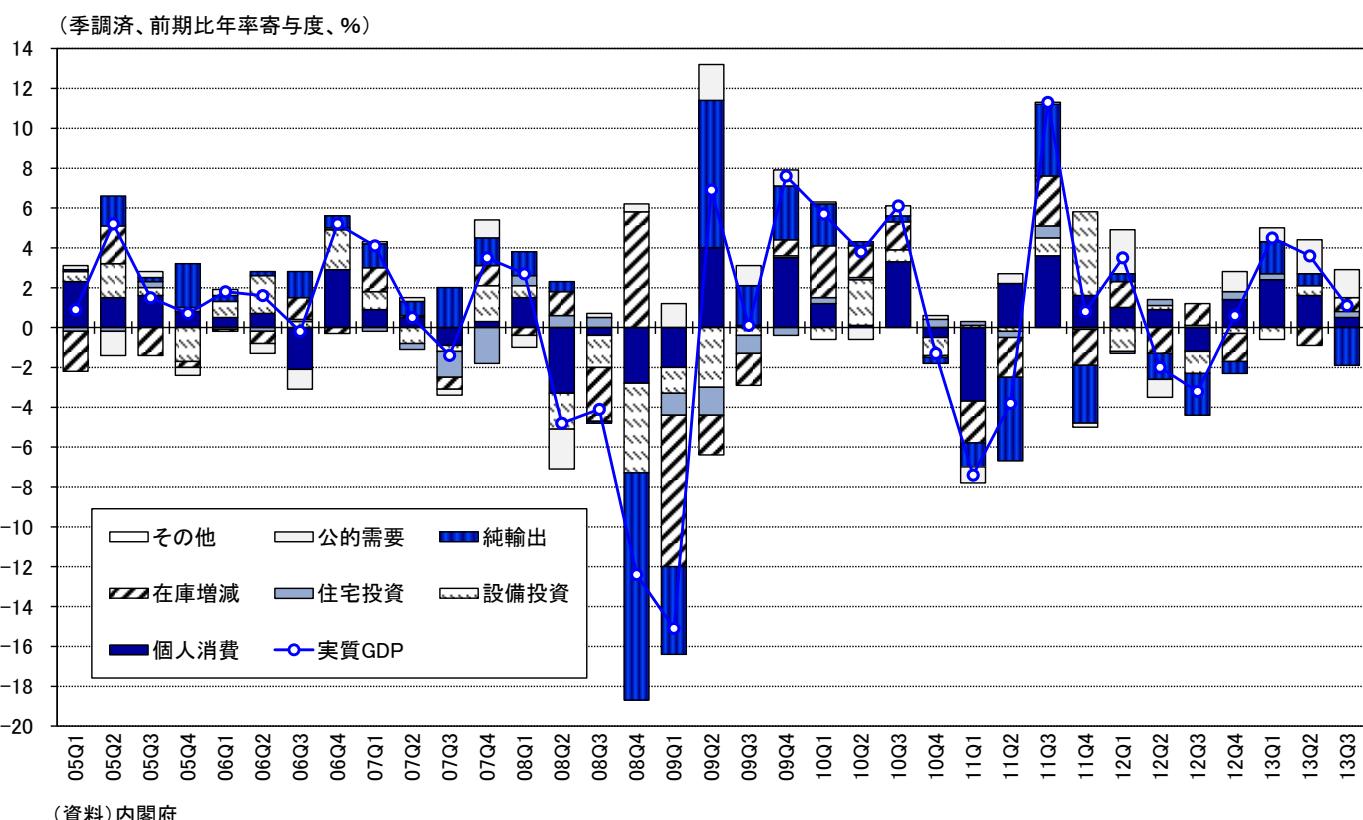
もう一点気がかりなのは、国内の需要でも取りこぼしがあるのではないかと思われる点だ。今年の日本カー・オブ・ザ・イヤーは、フォルクスワーゲンのゴルフが輸入車で初めて受賞した。同車は、ダウンサイジング車（ターボ等を搭載して走行性能を落とさずに排気量を抑制し、燃費を改善する技術）であり、電気モーター等を用いない純粋な内燃機関車だが、ハイブリッド車に近い燃費と、走行性能の高さを併せ持ち、欧米では主流の技術となっている。日本市場での最高の車を選出するコンテストにおいて、日本のモーターショーでアピールの乏しかった種類の自動車、それも輸入車が大賞を受賞するという構図（日本の代表的な人気車が多くノミネートされている中）は、どこかいびつな印象を受ける。日本の自動車メーカーは、高い技術も、それを実際の量販車に結実させる力も持っているため、今一度日本市場の需要を掘り起こし、活性化させることを期待したい。

2. 主要指標の動き

(1) GDP・景況感

① 実質GDP

- 12月9日に発表された7-9月期の実質GDP成長率2次速報値は前期比年率+1.1%となり、1次速報値の同+1.9%から下方修正された。
- 設備投資が同+0.0%と1次速報値同+0.7%から下振れしたことや、在庫投資が速報値よりも減少（寄与度+1.4%⇒+0.7%）したことが下方修正された主な要因である。個人消費は同+0.8%と速報値（同+0.4%）から上方修正された。10-12月期、2014年1-3月期については増税前の駆け込み需要などにより、再び勢いを取り戻すとの見方が多い。

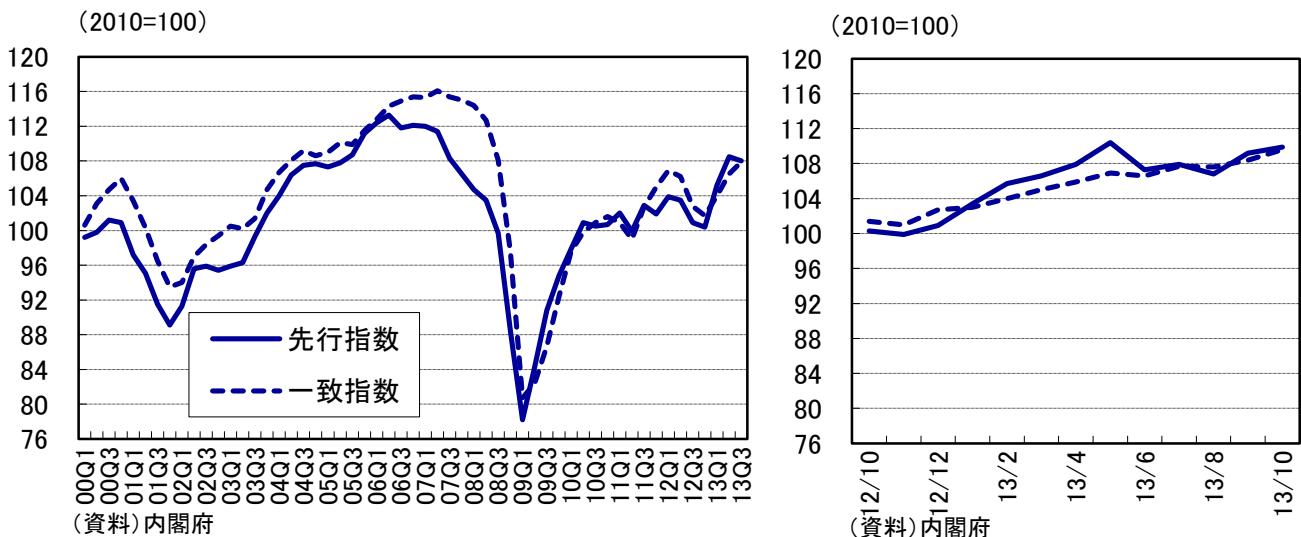


ソース	13年 1-3月	13年 4-6月	13年 7-9月	13年 10-12月	14年 1-3月	14年 4-6月	2012年	2013年	2014年
市場コンセンサス (2013/12)	+4.1	+3.8	+1.9	+3.4	+4.4	▲4.6	+1.4	+1.8	+1.7
IMF (2013/10)				—	—	—		+2.0	+1.2

※四半期は前期比年率、暦年は前年比。共通部分は実績。市場コンセンサスはESP フォーキャスト調査の平均値。

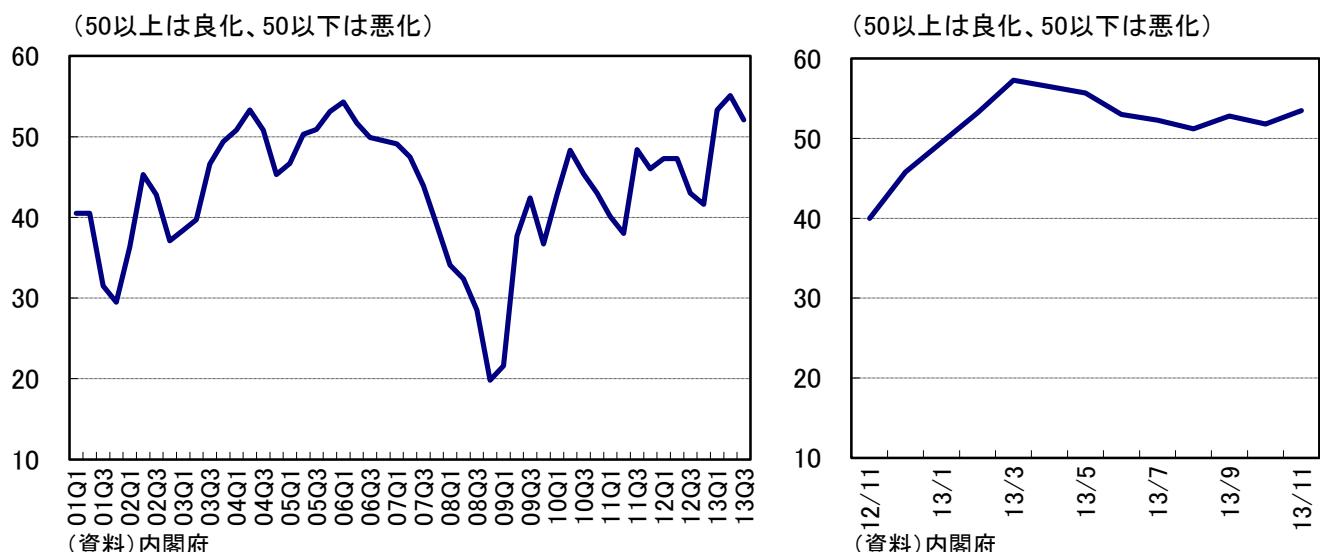
②景気動向指数(CI)

- 10月の景気動向指数は、一致指数が109.6（9月108.4）と、2か月連続で上昇した。内訳をみると、大口電力使用量、投資財出荷指数（除輸送機械）、耐久消費財出荷指数などの項目でプラス寄与となった。先行指数は109.9（9月109.2）と、上昇を続けた。



③景気ウォッチャー調査(DI)

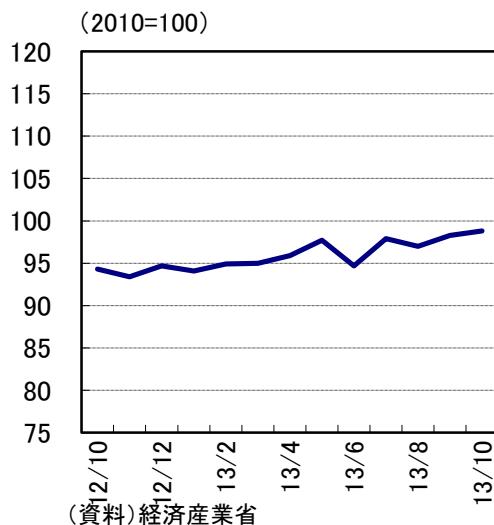
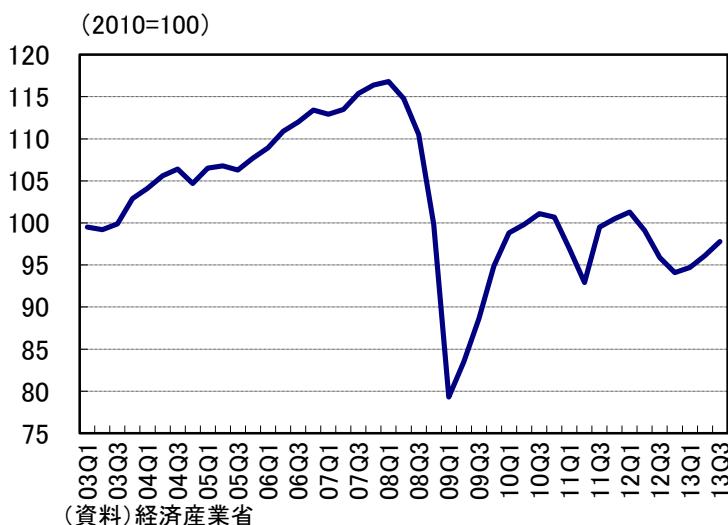
- 11月の景気ウォッチャー調査の現状判断DIは53.5（10月51.8）となり、横ばいを示す50を10か月連続で上回った。指数を構成する家計動向関連、企業動向関連で上昇し、雇用関連では低下した。家計動向関連DIでは、駆け込み需要のピークが過ぎたと思われる住宅関連が10月に引き続き低下したものの、小売関連（高額品や自動車などの販売が好調）や飲食関連が全体を押し上げ、2か月ぶりに上昇した。企業動向関連DIは、製造業で受注の増加がみられたことから増加した。雇用関連DIは、一部の求人で増勢に一服感がみられたことから5か月ぶりに低下したもの、下げ幅は限定的であり、引き続き高い水準を維持している。



(2) 生産・企業活動

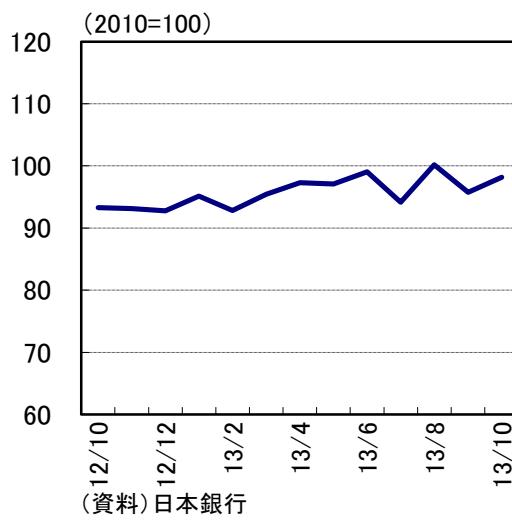
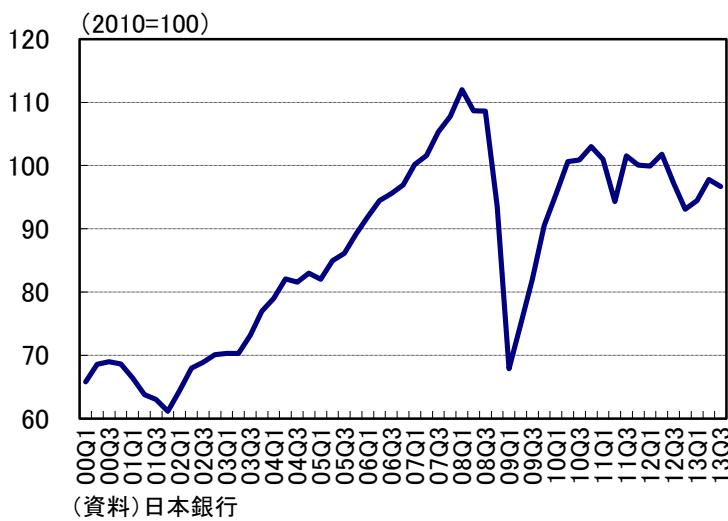
① 鉱工業生産指数

- 10月の鉱工業生産指数は前月比+0.5%（9月同+1.3%）と、2か月連続で上昇した。はん用・生産用・業務用機械工業（同+7.4%）、電気機械工業（同+5.4%）などの業種で上昇した一方、電子部品・デバイス工業（同▲6.8%）、輸送機械工業（同▲0.4%）などの業種で低下した。先行きの生産予測調査では、11月同+0.9%、12月同+2.1%の上昇と予測されている。



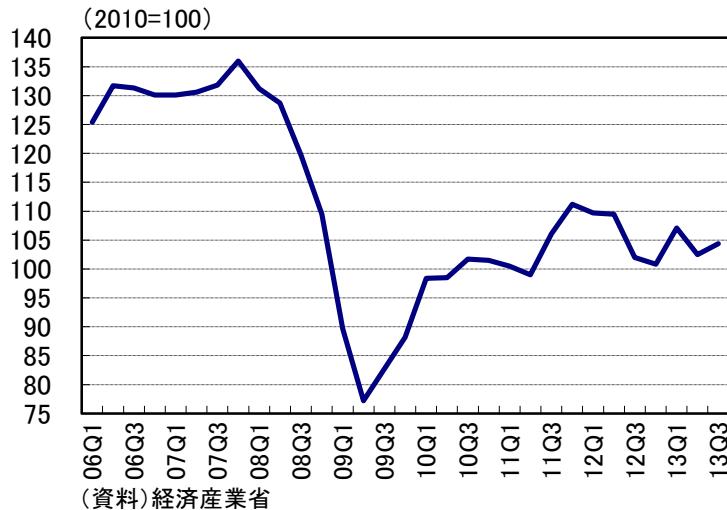
② 実質輸出

- 10月の実質輸出は前月比+2.5%（9月同▲4.4%）と、2か月ぶりに上昇した。地域別にみると、米国向けに加え、NIEs、ASEAN、中国向けがいずれも上昇した。10月の実質輸出がやや回復したことで、底打ちの兆しが出てきたとの見方もあるが、米景気の回復を背景に米国向けが好調な一方、アジア向け、特に東南アジア向けで一進一退の展開が続いていることから、回復に向かっているか判断するにはもう少し時間がかかりそうである。



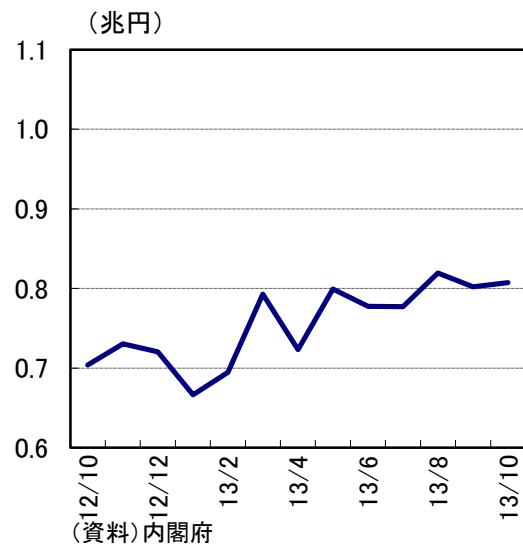
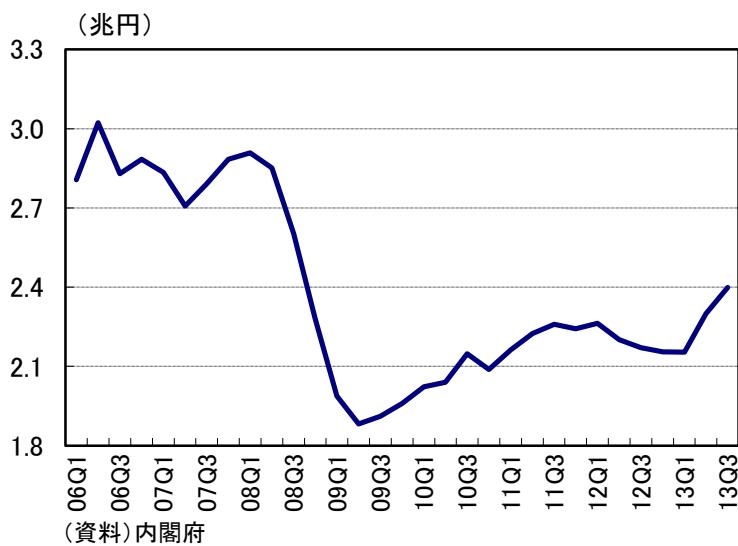
③資本財総供給(設備投資の一一致指標)

- 10月の資本財総供給は、前月比+4.8%（9月同+1.4%）、資本財総供給（除く輸送機械）は同+10.4%（9月同▲0.5%）となった。先行指標である機械受注に緩やかな増加傾向が見られており、一致指標である当該指標についても、持ち直しの兆しがみられつつある。



④機械受注(設備投資の先行指標)

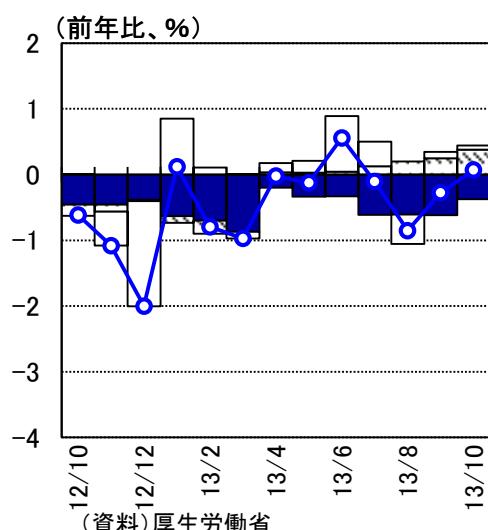
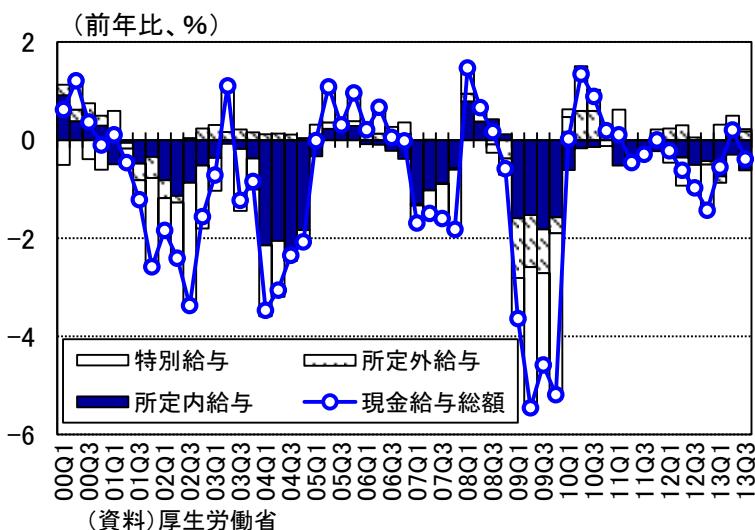
- 10月の機械受注（民需<除く船舶・電力>）は、前月比+0.6%（9月▲2.1%）となり、2か月ぶりに増加した。製造業で増加した業種をみると、電気機械（同+29.2%）、精密機械（同+18.8%）、自動車・同付属品（同+15.9%）などで、非製造業では金融業・保険業（同+74.8%）、建設業（同+62.5%）、不動産業（同+49.7%）などの業種で増加した。



(3)消費・所得

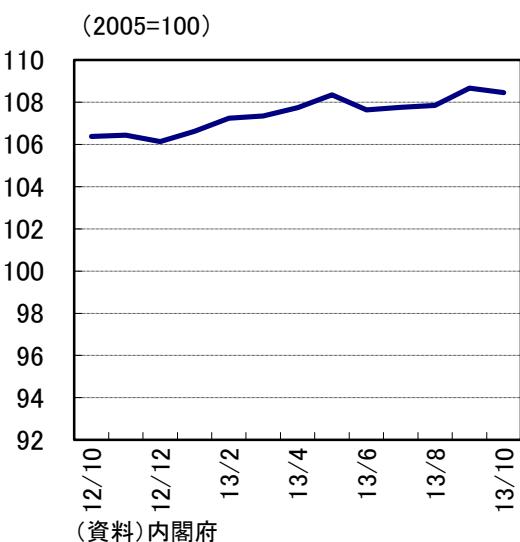
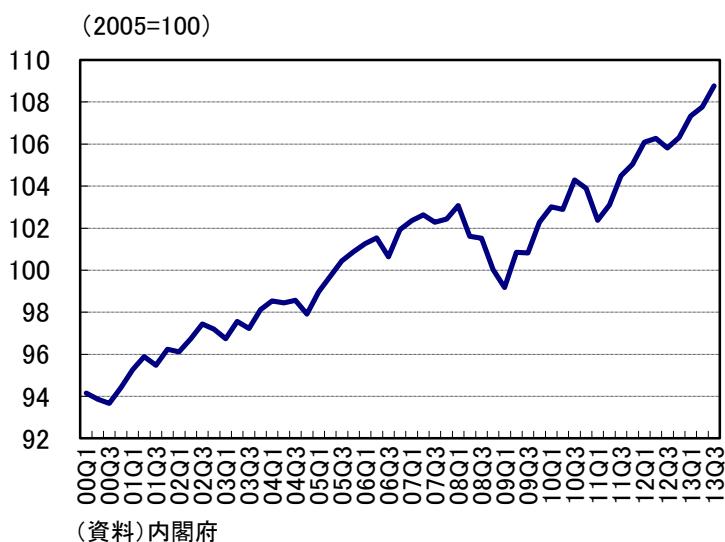
①名目賃金(現金給与総額)

- 10月の現金給与総額は前年比+0.1%（9月同▲0.2%）と、4か月ぶりのプラスとなった。内訳をみると、基本給などの所定内給与は同▲0.4%（9月同▲0.6%）、残業代などの所定外給与が同+5.4%（9月同+3.6%）、特別に支払われた給与（賞与等）が同+3.2%（9月同+5.5%）となった。



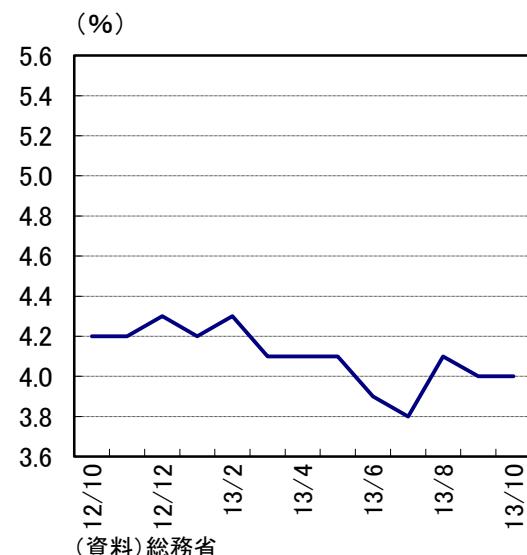
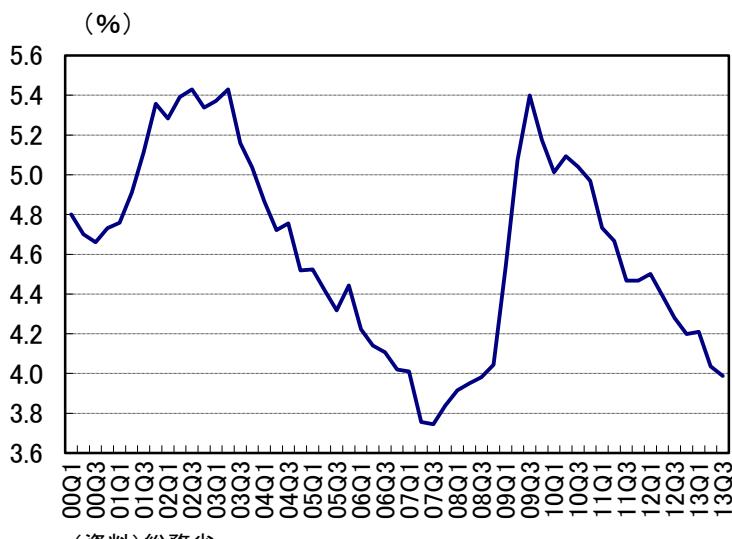
②消費総合指數

- 10月の消費総合指數は、前月比▲0.2%（9月+0.8%）と4か月ぶりに低下した。消費者マインドが足元で弱含んでいることからやや停滞感がみられる。ただし、今後は一部で増税前の駆け込み需要が想定されるため、再び上昇トレンドに復帰することが見込まれる。



③完全失業率

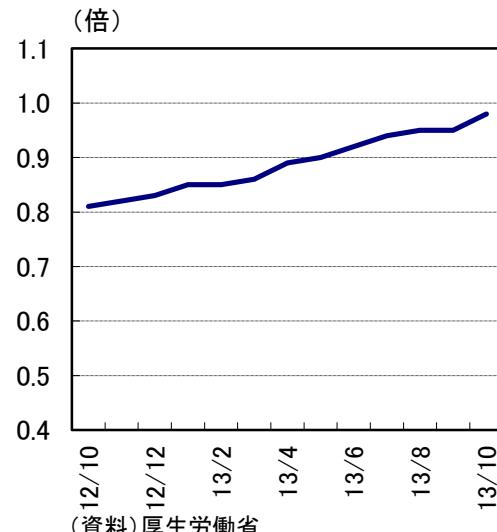
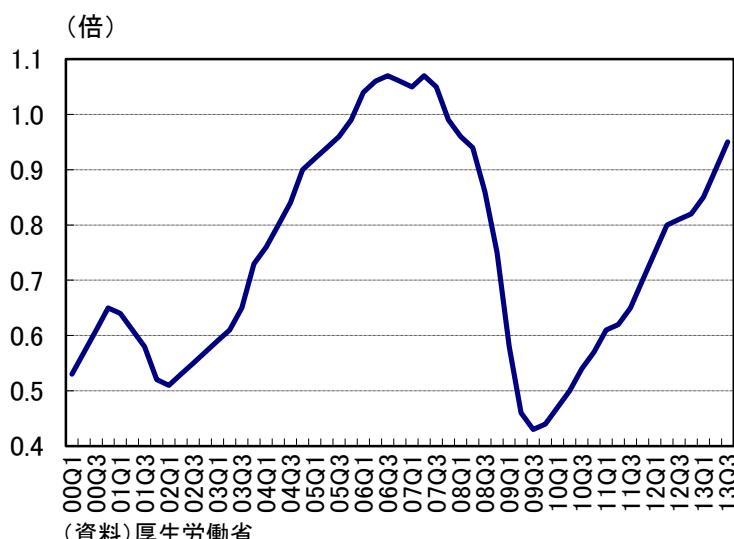
- 10月の完全失業率は4.0%（9月4.0%）と前月から横ばいとなり、失業者は前月差+3万人（266万人）、就業者数は前月差+8万人（6,327万人）となった。完全失業率は前月から横ばいとなつたが、非労働力人口が16万人減少しながらも、就業者数、雇用者数が増加し、失業者が前月差+3万人に留まっていることからして、雇用情勢は改善しているといえる。特に、女性の非労働力人口の減少（10月▲18万人）と、就業者数の増加（10月+11万人）が顕著であり、女性を中心に雇用情勢が改善する姿になっている。



（注）2011年3月～8月分の失業率は東日本大震災の影響により調査実施が困難であった被災3県（岩手県、宮城県、福島県）を推計した補完推計値。

④有効求人倍率

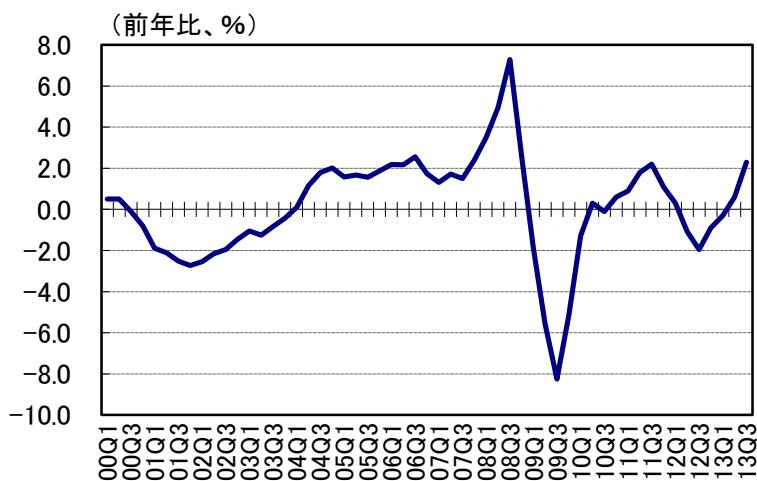
- 10月の有効求人倍率は0.98倍（9月0.95倍）と、前月から上昇し、5年10か月ぶりの高水準となった。新規求人倍率は10月1.59倍（9月1.50倍）と、3か月連続で上昇した。新規求人倍率については、前月比+0.6%（9月同+2.7%）となった。



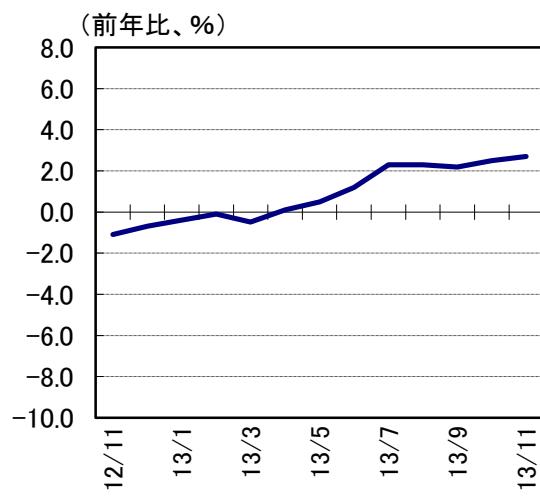
(4) 物価

①企業物価指数

- 11月の企業物価指数は、前年比+2.7%（10月同+2.5%）と8か月連続でプラスとなった。内訳をみると、化学製品（同+3.9%）、石油・石炭製品（同+12.6%）、鉄鋼（同+4.4%）、電気・都市ガス・水道（同+10.8%）、等が上昇した。一方、輸送用機器（同▲0.5%）、情報通信機器（同▲4.6%）などが低下した。



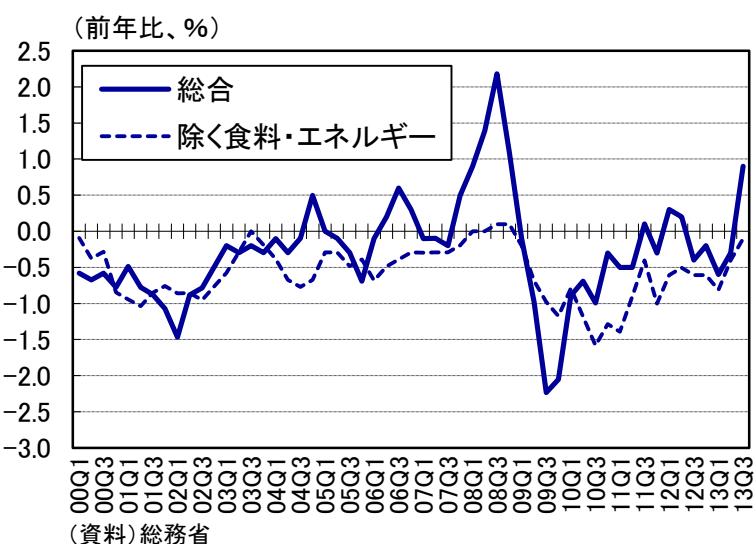
(資料)日本銀行



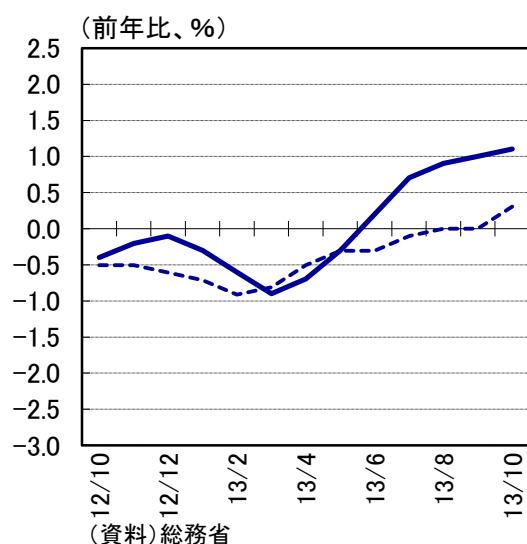
(資料)日本銀行

②消費者物価指数

- 10月の消費者物価指数（CPI）は前年比+1.1%（9月同+1.1%）となり、5か月連続でプラスとなった。電気代やガソリン代などのエネルギー価格が引き続き上昇したほか、傷害保険料や海外パック旅行などが全体を押し上げた。また、食料・エネルギーを除くコアコア CPI は同+0.3%（9月同 0.0%）となり、2008年10月以来5年ぶりにプラスに転じた。



(資料)総務省



(資料)総務省

担当	丸紅経済研究所 経済調査チーム	T E L : 03-3282-7683 E-mail: TOKB4A1@marubeni.com
住所	〒100-8088 東京都千代田区大手町1丁目4番2号 丸紅ビル12階 経済研究所	
WEB	http://www.marubeni.co.jp/research/index.html	

(注記)

- ・ 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- ・ 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- ・ 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。
- ・ 本資料に掲載している個々の文章、写真、イラストなど(以下「情報」といいます)は、当社の著作物であり、日本の著作権法及びベルヌ条約などの国際条約により、著作権の保護を受けています。個人の私的使用および引用など、著作権法により認められている場合を除き、本資料に掲載している情報を、著作権者に無断で、複製、頒布、改変、翻訳、翻案、公衆送信、送信可能化などすることは著作権法違反となります。